

令和 2 年度

事業報告書

第 17 期事業年度

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

国立大学法人 高知大学

目 次

I はじめに	1
II 基本情報	
1. 目標	4
2. 業務内容	4
3. 沿革	6
4. 設立根拠法	6
5. 主務大臣（主務省所管局課）	6
6. 組織図	7
7. 所在地	7
8. 資本金の額	8
9. 学生の状況	8
10. 役員の状況	8
11. 教職員の状況	12
III 財務諸表の概要	
1. 貸借対照表	13
2. 損益計算書	14
3. キャッシュ・フロー計算書	14
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	15
5. 財務情報	15
IV 事業の実施状況	22
V その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	38
2. 短期借入れの概要	38
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	38
(別紙) 財務諸表の科目	47

国立大学法人高知大学事業報告書

「I はじめに」

高知大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を発展させることを目的とした県内唯一の国立大学として設置され、「教育基本法」の精神に則り、国民的合意の下に、地域社会及び国際社会に貢献しうる人材育成と学問、研究の充実・発展を推進する」という理念のもと、大学の教育研究に対する国民の要請に応えるとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るとする国の施策を実現するため、文部科学大臣が定める中期目標に基づき中期計画を策定し、業務を実施しています。

国立大学法人の事業費の収支構造は、自己収入を確保し、不足額を運営費交付金で補填される構造であり、令和2年度高知大学総収入予算約36,969百万円のうち、約9,853百万円(26.6%)が国から措置される運営費交付金となっています。

第3期中期目標期間の運営費交付金の算定は、前年度の算定をベースに各国立大学の機能強化の方向性に応じて、その取組を支援することを目的とした「機能強化促進係数」をベースに重点支援事項に係る交付額が決定されることとなっています。本学においては、機能強化促進係数 $\Delta 1.1\%$ により約60百万円を拠出した上で、3つの枠組みを設けて各国立大学の機能強化の方向性に応じた重点支援を行う配分及び成果を中心とする実績状況に基づく再配分評価に基づく再配分額が行われていますが、教育組織改革などによる人件費の増加もあり、厳しいものとなっています。

このような環境のもと、本学では教育組織改革実施本部の下に、学士課程組織の再編を踏まえた大学院修士課程の再編を進め、令和2年度に設置した大学院修士課程理工学専攻、農林海洋科学専攻及び地域協働学専攻において、新たなカリキュラムのもとで高度専門人材育成のための教育活動を開始しました。

また、理学・理工学分野での基礎科学の充実とともに分野横断型の研究も推進し、基礎科学からイノベーション創出・社会実装までの一連を見据えることができる研究視点を持った人材を輩出し、高知県及び社会全体の課題解決に寄与するための大学院博士課程応用自然科学専攻の令和4年度改組について、文部科学省へ設置計画書の提出を完了しました。あわせて、教科領域科目の拡充等に向けた大学院専門職学位課程教職実践高度化専攻の令和4年度改組について、現在準備を進めているところです。

大学院博士課程黒潮圏総合科学専攻については、①社会からの要求が高い「学際性」と「国際性」の涵養、②沿岸域の総合的管理の発展に貢献できる人材育成、③海底鉱物や海洋生命の基礎研究の推進に貢献できる人材育成などのニーズに対応するため、沿岸域の総合管理を担うことができる分野横断型の人材を育成する「総合科学コース(仮称)」及び海底鉱物や海洋生命の基礎研究を推進する人材育成のための「海洋資源科学コース(仮称)」を設置すべく、令和4年度からの教育・研究の実施に向けて準備を進めています。また、大学院修士課程医科学専攻について、医工連携で革新的技術を創出し諸課題に解決策を生み出せる人材を養成するため、ヘルスケアイノベーションコースを令和3年度から設置することを決定しました。

他方、四国5国立大学法人が社員となり「一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構」を設立し、今後「大学等連携推進法人」として文部科学省に認定を受けることを目指しており、「大学等連携推進法人」にのみ認められる教育上の特例を活用した令和5年度の「連携教職課程」の開設に向けて、免許教科(実技系)別の5つのワーキンググループ(音楽・美術・保体・技術・家庭)が設置され検討を進めています。

教育活動面では、令和2年3月以降世界的に感染が拡大した新型コロナウイルスの影響により、4

月 17 日の授業開始時から 6 月 30 日までは、学生のキャンパスへの入構を制限し、オンライン授業を基本とした従来に例のない対応をとり、実習科目についても従来どおりの実施は困難な状況であったため、代替措置を適用し、十分な感染対策を講じた上でオンラインと対面の併用等により授業を実施しました。その後も年間を通じて、対面授業とオンライン授業を併用した教育活動を行い、本学の学生用 e-Learning サイト moodle を利用している科目数は 1,757 科目と令和元年度の 291 科目から急増することとなりました。それに伴い、各種マニュアルの更新・新規提供、個別相談への対応、moodle サーバの容量・処理能力の増強などにより、本学のオンライン教育環境の整備を行いました。

また、キャンパス内のユニバーサルデザイン化として、共通教育棟 1 号館の中庭及び通路等のフラット化を行い、障害者用駐車スペース及びスロープに屋根を設置し、重度障害学生の休養室を設置・整備しました。『教職員のための学生対応マニュアル』を全面改訂し、アドバイザー教員による「欠席の多い学生・成績不振学生へのオンライン面談」に利用可能な面談シートも加え、名称も変更し『教職員のための学生対応ガイドブック』を作成するなど、教職員による学生サポートの向上を行いました。

研究活動については、本学が定める重点的研究領域、地域的特性の強い領域における研究の新たな成果を創出するため、海洋、生命などをキーワードとする 4 つの研究拠点を立ち上げ、それぞれのテーマに関する研究体制を構築し、研究拠点ごとに取り組を進めています。中でも「革新的な水・バイオマス循環システムの構築」研究拠点プロジェクトでは、これまでの成果をまとめた書籍「「下水道持続への挑戦 課題解決先進県「高知」からの発信」を発刊したほか、研究成果を実装した「OD 法における二点 DO 制御システム」に関する招待講演を行うなど、研究成果の地域への展開を行いました。

オンライン会議を活用し、学内教員に対する発明相談及び企業等との打ち合わせを 251 件実施するなど、共同研究先企業及び技術移転先企業の探索を継続して実施し、安定した収入確保を目指しました。また、UIC（イノベーション・コーディネーター）及び URA（リサーチ・アドミニストレーター）が協力して研究シーズ探索及び企業とのマッチングを行い、複数の企業と共同研究開始に向けて協議を行うとともに、URA による外部資金応募書類のブラッシュアップを 52 件、研究者との打ち合わせ、面接審査への同席を行うなど、大型競争的資金獲得のための支援を行っています。これまで取り組んできた技術移転活動や産学連携活動の成果として、特許等による収入は 27 百万円を超えています。ゆず、文旦、生姜やねぎなどの高知県産素材を中心とした食品の高付加価値化や機能性の評価・検証により優位性をもつ商品開発や、これまで廃棄されていた素材を活用した新たな視点による商品開発、学生とのコラボレーションによる商品開発等を通じて、高知県の産業振興や雇用創出への貢献を目的として、県内企業であり食品卸大手の旭食品株式会社と「旭食品・高知大学共同研究講座」を設置しました。旭食品側から 3 名の研究者を受入れ、研究テーマを設定するなど、本学教員・学生等と連携して研究を進めています。

海洋コア総合研究センターにおいては、国際深海科学掘削計画（IODP）を中心とする地球掘削科学に関する研究課題について、全国の関連研究者から応募のあった課題 138 件（前年度は 128 件）を採択し、共同利用・共同研究を実施しました。新型コロナウイルスの影響で令和元年度に実施できなくなった課題については、原則、令和 2 年度に繰り越して共同利用・共同研究を実施可能とする例外的な措置を行いました。令和 2 年度前期の利用ができない場合も、課題選定委員会の了承が得られれば、特別な手続きをすることなく後期での利用を認めるなど、新型コロナウイルスによる影響を最小限とするための対応を行いました。高知大学学術コアレポジトリ（KU-ABCR）において JAMSTEC、IODP 等の既存のコアキュレーションで扱われないコア試料の保管、二次利用システムの運用を進め、公開可能な保管コア試料の基礎情報（採取地点の緯度、経度、水深等の情報）データベース「学術コアレポジトリ」のウェブサイト上での公開を開始しました。

診療活動については、本学医学部附属病院の新型コロナウイルス感染症対応措置として高知県から重点医療機関の指定を受け、専用病棟（対応病床8床）の準備を行い、令和2年12月18日から軽症～中等症の患者を対象に受入れを行いました。また、令和3年3月以降、病床確保計画に係る県内フェーズに関わらず県内で重症患者が増加した場合は重症化の可能性の高い患者を受け入れることとなったことに加え、高知県からワクチン接種に係る基本型接種機関の指定並びに副反応を疑う症状に対応する専門的な医療機関の指定を受け、大学病院として新型コロナウイルス感染症の対応にあたっています。こうした新型コロナウイルス感染症への対応については、令和3年度にも引き続き継続して実施していくこととしております。

安定的な病院経営基盤を確保するため、HOMAS2 や経営コンサルタントを活用して経営管理指標等の分析を行い、数値目標を設定することで経営状況の把握に努めました。また、入退院支援センター週次報告会において、病院長・副病院長が診療状況を把握し、増収に向けた対応を迅速に行える体制を整えております。具体的には、前年度より経営管理指標数値が落ちてきた診療科には病院長が直接指導し改善を求めているほか、病院長・診療科長及び医事課職員が、他の医院・病院を訪問し患者紹介を依頼するなど、紹介患者増加に向けた取組を行っています。さらに、9月より救急当直体制を2名体制とする救急患者受入体制強化により救急患者受入数の増を図りました。

地域連携活動としては、平成27年度から本学が取り組んできた「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）事業」が終了し、「地方創生推進士」育成のためのカリキュラムの整備・運用により、人材育成及び学生と地域の自治体や企業とのつながり、事業協働機関のプラットフォーム発展に好循環が生じている、との評価から「計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる」として「S」評価を得ました。

本事業は、地方創生推進士の育成を全学的に取り組むことで、地域が求める人材像に基づいた修得すべき能力を身に着ける教育プログラムとなっています。この教育プログラムは、学生が主体的に学修できる取組が構築されていることから、地域のインターン文化の醸成を率先し、学生の地元志向を促進しようとするものとなっていると評価されました。

本事業の前身である「地（知）の拠点整備事業（COC）事業」においても、地域に常駐する高知大学地域コーディネーター（UBC）が構築している自治体及び産業界等とのネットワークを活用することにより、地域再生・課題解決及び雇用創出に資する連携事業を実施し、事後評価において「S」評価を獲得しています。この両事業を通じて「S」評価を得た大学は、全国で3大学しかなく、その取り組みは地方大学として特筆すべき取組として評価されました。

また、平成30年度から高知県や県内他大学等と共に進めている内閣府「地方大学・地域産業創生交付金」事業「IoP（Internet of Plants）」が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化について、令和2年度においては、人材育成事業では、新型コロナウイルス感染拡大を受けたことから、学士課程を対象としたIoP教育プログラム及び大学院生を対象としたIoP連携プログラムをオンライン対応で開講し、人材育成に関する取り組みを開始しました。大学改革事業では、補助事業終了後の自走後組織としてIoP共創センターを令和3年8月に設置する予定としており、学内での事業定着に向けての体制整備を進めています。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

高知大学は、四国山地から南海トラフに至るまでの地球環境を眼下に収め、「地域から世界へ、世界から地域へ」を標語に、現場主義の精神に立脚し、地域との協働を基盤とした、人と環境が調和のとれた安全・安心で持続可能な社会の構築を志向する総合大学として教育研究活動を展開する。教育では、総合的教養教育を基盤とし、「地域協働」による教育の深化を通して課題解決能力のある専門職業人を養成する。研究では、黒潮圏にある豊かな地域特性を生かした多様な学術研究を展開する。もって、世界と地域を往還する教育・研究の成果を発信し、地域社会・国際社会の発展に寄与する。そのため、以下の基本目標を掲げる。

1. 教育

総合的教養教育の実現により、各学部・学科等のディプロマ・ポリシーに従いそれぞれの専門性を身に付けるとともに、分野を横断した幅広い知識・考え方等が学生自身の内部で統合され、世の中に働きかける汎用的な能力にできる人材の育成を目標とする。

また高知県にある唯一の国立大学であることを意識し、とりわけ、地域、海洋、防災、医療に関する学際的な教育を本学の特色と位置づけ、グローバルに通用する知識・考え方を教授するとともに地域での実践活動を通じ地域の発展に貢献できる人材育成を目指した「地域協働」による教育を実施する。

2. 研究

地域の活性化を目指した人間社会、海洋、環境、生命を研究の中心におくとともに、大規模災害に備える防災科学を研究目標に掲げる。

また、黒潮圏諸国をはじめとした学内外の研究者間交流を一層促進し、異分野融合研究を推進する。

3. 地域連携とグローバル化

地域課題を組織的かつ機動的に解決するために、域学連携教育研究体制を強化することで、人材育成、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に資する。これにより、地域に欠くことのできない大学として、地域の振興と地域社会の健全な維持・発展に貢献する。

また、アジア・大洋州等の開発途上国とのつながりを重視し、高知県における地域資源の特徴を生かした国際協力を推進するとともに、それらを教育・研究の場として活用し、実践的で国際的な教育研究による国際貢献を図る。

もって、地域で得られた成果を世界に発信すると同時に、世界の動きを地域に反映させる「グローバル教育・研究」を展開することをグローバル化の基盤に据える。

2. 業務内容

国立大学法人高知大学は、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号。以下「法人法」という。）第 4 条第 2 項の規定に基づき、高知大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談、その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受けて、又はこれと共同して行う研究の実施、その他法人以外のもの

- との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
 - (5) 高知大学における研究の成果を普及し、及びその活動を推進すること。
 - (6) 高知大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって国立大学法人法施行令（平成15年政令第478号）で定めるものを実施する者に出資すること。
 - (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

（国立大学法人高知大学組織規則 第2条）

本学は、第3期中期目標期間において、「地域から世界へ、世界から地域へ」、「地域と協働する大学」をキーワードに、人と環境の調和のとれた安全・安心で持続可能な社会の構築に資する、教育研究や地域貢献等を推進してきました。現在では、「Super Regional University (SRU)」となることを目標に掲げ、「地域を支え地域を変えることができる大学」となることを目指し切磋琢磨しているところで

す。

今後本学は、地域の大学として、地域社会を構成する多様な人々が学ぶ場を提供する構想である、「県民が皆「高知大学生」構想」を通じて、これまでに展開してきた地域との協働による教育研究をより一層進化させる必要があります。また、地域と一体となり課題対応型研究の推進に粘り強く取り組むことで、イノベーションを創発し地域の持続可能性を支える「地域イノベーション・プラットフォーム」の中核を担うことを求められています。そして、こういった社会の変化や要請に応える本学の持続可能な教育研究を実現していくためにも、大学の組織運営や経営・財政上の諸問題等の改革にも取り組まなければならないと考えております。

3. 沿革

	高知大学 (人文学部・教育学部・理学部・農学部)	高知医科大学 (医学部)
昭和 24 年 5 月	高知大学設置 (文理学部・教育学部・農学部)	
43 年 4 月	農学研究科 (修士課程) 設置	
51 年 10 月		高知医科大学開学
52 年 5 月	文理学部分離改組により、人文学部・理学部設置	
53 年 4 月		高知医科大学開校 (医学部医学科)
56 年 4 月	理学研究科 (修士課程) 設置	医学部附属病院設置
59 年 4 月		医学研究科 (博士課程) 設置
60 年 4 月	愛媛大学大学院連合農学研究科設置	
平成 8 年 4 月	教育学研究科 (修士課程) 設置	
10 年 4 月		医学部看護学科設置
11 年 4 月	人文社会科学研究科 (修士課程) 設置	
14 年 4 月	理学研究科 (博士前期・後期課程) 設置	医学系研究科看護学専攻 (修士課程) 設置
15 年 4 月		医学系研究科医科学専攻 (修士課程) 設置
	高知大学 (人文学部・教育学部・理学部・医学部・農学部)	
15 年 10 月	旧高知大学と旧高知医科大学を統合し、高知大学が開学	
16 年 4 月	国立大学法人高知大学開学 黒潮圏海洋科学研究科設置	
20 年 4 月	大学院 6 研究科 (人文社会科学研究科、教育学研究科、理学研究科、医学系研究科、農学研究科、黒潮圏海洋科学研究科) を総合人間自然科学研究科の 1 研究科に改組	
24 年 4 月	土佐さきがけプログラム開設	
27 年 4 月	地域協働学部設置	
28 年 4 月	人文学部を人文社会科学部に改組、農学部を農林海洋科学部に改組	
29 年 4 月	理学部を理工学部に改組	
30 年 4 月	教職実践高度化専攻設置	
令和 2 年 4 月	総合人間自然科学研究科に地域協働学専攻設置、理学専攻を理工学専攻に改組、農学専攻を農林海洋科学専攻に改組	

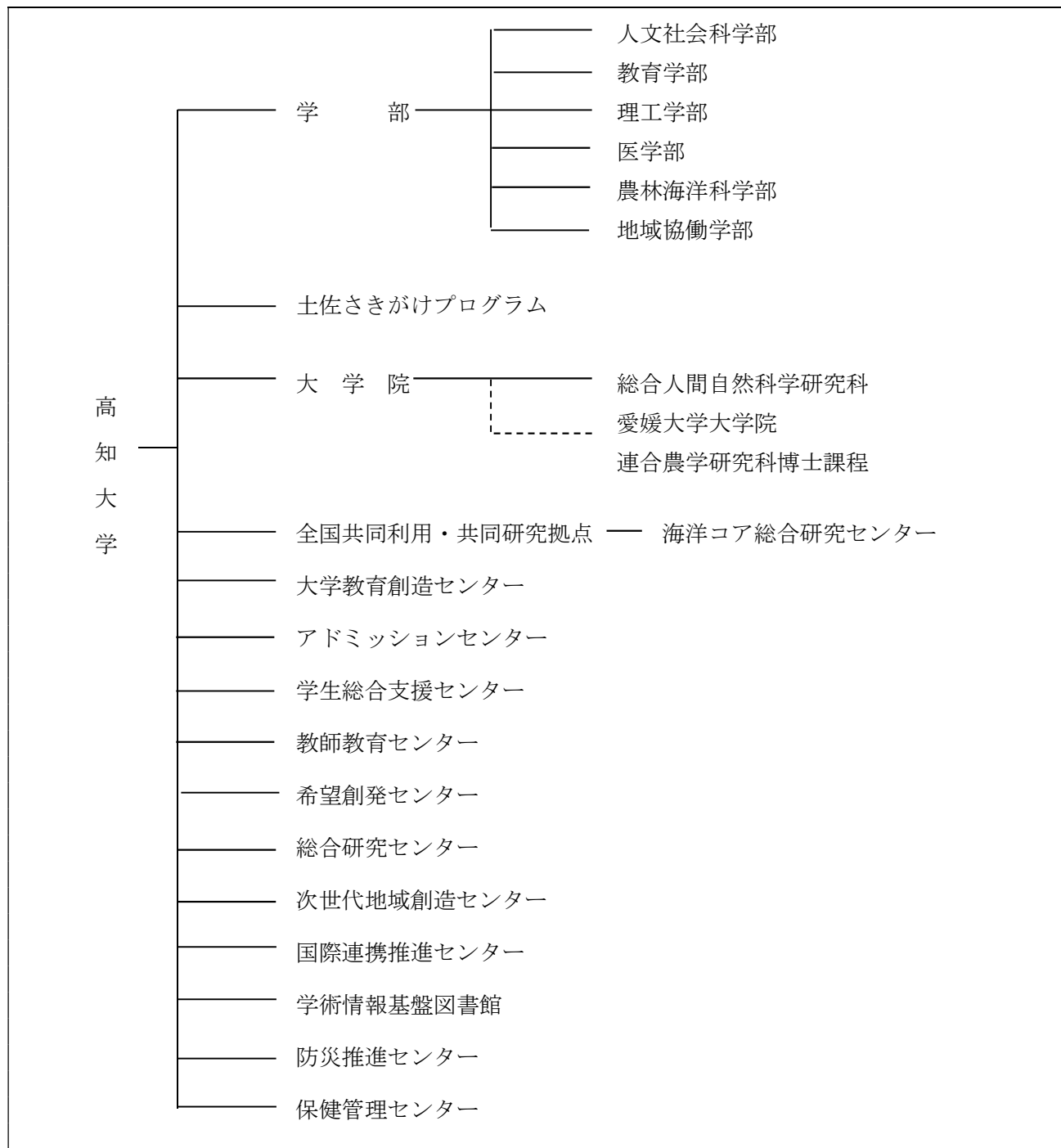
4. 設立根拠法

国立大学法人法 (平成 15 年法律第 112 号)

5. 主務大臣 (主務省所管局課)

文部科学大臣 (文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6. 組織図



7. 所在地

本部所在地：高知県高知市

朝倉キャンパス：高知県高知市

岡豊キャンパス：高知県南国市

物部キャンパス：高知県南国市

小津キャンパス：高知県高知市

8. 資本金の額

26,518,958,420円(全額 政府出資)

9. 学生の状況 (令和2年5月1日現在)

総学生数	5,459人
学士課程	4,965人
修士課程	296人
専門職学位課程	27人
博士課程	171人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学 長	櫻井 克年	平成30年4月1日 ～令和4年3月31日	昭和61年10月 京都大学 農学部助手 平成9年4月 高知大学 農学部教授 平成17年4月 国立大学法人 高知大学経営・ 管理推進本部長(兼務) 平成18年4月 国立大学法人 高知大学副学長 (総務担当)(兼務) (平成20年3月まで) 平成20年4月 国立大学法人 高知大学理事 (総務担当) 平成22年4月 国立大学法人 高知大学理事 (総務担当)(再任) 平成24年4月 国立大学法人 高知大学理事 (総務担当)(再任) 平成26年4月 国立大学法人 高知大学理事 (総務・国際担当)(再任) 平成28年4月 国立大学法人 高知大学理事 (総務・国際・地域担当) (再任) 平成30年4月 国立大学法人 高知大学長
理 事 (総務・財務・ 企画担当)	辻田 宏	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	昭和62年4月 高知大学人文学部助手 平成16年4月 国立大学法人 高知大学

副学長兼務			平成 20 年 8 月 平成 24 年 4 月 平成 30 年 4 月 平成 31 年 4 月 令和 2 年 4 月	大学教育創造センター教授 国立大学法人 高知大学副学長 (教育担当)(兼務) (平成 22 年 3 月まで) 高知大学副学長 (総務担当) (兼務) (平成 30 年 3 月まで) 国立大学法人 高知大学理事 (総務・評価・地域・ 広報担当) 国立大学法人 高知大学理事 (総務・財務・企画担当) 国立大学法人 高知大学理事 (総務・財務・企画担当) (再任)
理事 (教育担当) 副学長兼務	岩崎 貢三	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日	昭和 62 年 4 月 平成 18 年 4 月 平成 23 年 4 月 平成 24 年 4 月 令和 2 年 4 月	高知大学 農学部助手 高知大学 農学部教授 高知大学副学長 (国際・地域連携担当) (兼務) (平成 24 年 3 月まで) 国立大学法人 高知大学副学長 (教育担当) (兼務) (令和 2 年 3 月まで) 国立大学法人 高知大学理事 (教育担当)
理事 (研究・評価・ 医療担当) 副学長兼務	本家 孝一	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日	昭和 61 年 4 月 平成 15 年 7 月 平成 18 年 4 月 平成 24 年 4 月	北海道大学 医学部附属癌研究施設 助手 高知医科大学医学部教授 国立大学法人 高知大学副学長 (研究担当) (兼務) (平成 24 年 3 月まで) 国立大学法人 高知大学副学長 (総務担当) (兼務) (平成 25 年 3 月まで)

			平成 25 年 4 月 平成 30 年 4 月 平成 31 年 4 月 令和 2 年 4 月	国立大学法人 高知大学副理事（兼務） （平成 28 年 3 月まで） 国立大学法人 高知大学理事 （研究・医療担当） 国立大学法人 高知大学理事 （研究・評価・医療担当） 国立大学法人 高知大学理事 （研究・評価・医療担当） （再任）
理事 （地域・国際・ 広報・IR 担当） 副学長兼務	受田 浩之	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日	昭和 61 年 8 月 平成 16 年 12 月 平成 18 年 4 月 平成 26 年 4 月 平成 30 年 4 月 平成 31 年 4 月 令和 2 年 4 月	九州大学農学部助手 国立大学法人 高知大学農学部教授 国立大学法人 高知大学副学長（国際・地域 連携担当）（兼務） （平成 26 年 3 月まで） 国立大学法人 高知大学副学長（地域連携 担当）（兼務） （平成 30 年 3 月まで） 国立大学法人 高知大学副学長（地域連携・ 広報担当）（兼務） （平成 31 年 3 月まで） 国立大学法人 高知大学理事 （地域・国際・広報・IR 担当） 国立大学法人 高知大学理事 （地域・国際・広報・IR 担当） （再任）
理事 （ワークライフ バランス担当） （非常勤）	宮井 千恵	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日	昭和 47 年 4 月 平成 7 年 4 月 平成 23 年 3 月 平成 23 年 4 月	徳島大学 医学部附属病院看護婦 高知医科大学 医学部附属病院 看護部長 国立大学法人 高知大学定年退職 国立大学法人高知大学 医学部附属病院看護部 特任看護職員 （平成 24 年 3 月まで）

			平成 25 年 4 月 平成 28 年 4 月 平成 30 年 4 月 令和 2 年 4 月	公益社団法人 高知県看護協会会長 国立大学法人 高知大学理事 (男女共同参画担当) (非常勤) 国立大学法人 高知大学理事 (ワークライフバランス 担当) (非常勤) (再任) 国立大学法人 高知大学理事 (ワークライフバランス 担当) (非常勤) (再任)
理 事 (法務担当) (非常勤)	西森やよい	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日	平成 12 年 10 月 平成 17 年 6 月 令和 2 年 4 月	法務省検事 (平成 17 年 3 月まで) 行田法律事務所弁護士 国立大学法人 高知大学理事 (法務担当) (非常勤)
監 事	関 恵介	令和 2 年 9 月 1 日 ～令和 6 年 8 月 31 日	昭和 58 年 4 月 平成 15 年 4 月 平成 17 年 9 月 平成 19 年 9 月 平成 22 年 7 月 平成 24 年 4 月 平成 26 年 4 月 平成 28 年 7 月 平成 29 年 9 月 令和 2 年 9 月	株式会社高知相互銀行 (現高知銀行) 株式会社高知銀行 野市支店長 株式会社高知銀行 伊野支店長 株式会社高知銀行 今治支店長 株式会社高知銀行 融資統括部グループ長 株式会社高知銀行 営業企画部長 株式会社高知銀行 大阪支店長 株式会社高知銀行 西支店長 国立大学法人 高知大学 監事 国立大学法人 高知大学監事 (再任)

<p>監事 (非常勤)</p>	<p>大崎 富夫</p>	<p>平成 28 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 8 月 31 日 (平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 8 月 31 日 監事 (常勤))</p>	<p>昭和 52 年 4 月 平成 21 年 4 月 平成 25 年 3 月 平成 25 年 6 月 平成 26 年 4 月 平成 26 年 7 月 平成 28 年 4 月 平成 29 年 9 月</p>	<p>高知県採用 文化生活部長 高知県庁定年退職 公益財団法人こうち男 女共同参画社会づくり 財団専務理事 国立大学法人 高知大学 監事 (非常勤) 国立大学法人 高知大学 監事 国立大学法人 高知大学 監事 (再任) 国立大学法人 高知大学 監事 (非常勤)</p>
<p>監事 (非常勤)</p>	<p>杉本 明</p>	<p>令和 2 年 9 月 1 日 ～令和 6 年 8 月 31 日</p>	<p>昭和 53 年 4 月 平成 19 年 4 月 平成 23 年 4 月 平成 26 年 4 月 平成 27 年 4 月 平成 29 年 4 月 令和 2 年 9 月</p>	<p>高知県採用 森林部林業改革課長 林業振興・環境部副部長 理事・東京事務所長 理事・産学官民連携セン ター長 高知県牧野記念財団 専務理事兼副園長 国立大学法人高知大学 監事 (非常勤)</p>

11. 教職員の状況 (令和2年5月1日現在)

<p>教員 999人 (うち常勤745人、非常勤254人) 職員 1,945人 (うち常勤1,172人、非常勤773人) (常勤教職員の状況) 常勤教職員は前年度比で18人(0.9%)増加しており、平均年齢は42.7歳(前年度42.7歳)となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者は0人です。</p>

「Ⅲ 財務諸表の概要」

勘定科目の説明については、(別紙)「財務諸表の科目」を参照ください。

記載金額は、「(3) 予算・決算の概況」については、百万円未満を四捨五入して表示しています。その他の他は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

1. 貸借対照表 (<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/2020kessan/2020zaimuhyo.pdf>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	55,667	固定負債	17,601
有形固定資産	55,290	資産見返負債	6,544
土地	25,965	大学改革支援・学位授与機構	
減損損失累計額等	△ 134	債務負担金	122
建物	39,096	長期借入金	9,158
減価償却累計額等	△ 19,484	資産除去債務	131
減損損失累計額等	△ 8	長期リース債務	1,471
構築物	2,921	その他の固定負債	172
減価償却累計額等	△ 1,967		
機械装置	718	流動負債	8,611
減価償却累計額等	△ 599	寄附金債務	1,886
工具器具備品	28,161	一年以内償還予定大学改革	
減価償却累計額等	△ 22,973	支援・学位授与機構債務負担金	110
図書	3,181	一年以内返済予定長期借入金	813
建設仮勘定	373	未払金	3,347
その他の有形固定資産	39	リース債務	641
その他の固定資産	376	その他の流動負債	1,812
流動資産	11,681	負債合計	26,212
現金及び預金	6,649	純資産の部	金額
未収附属病院収入	3,587	資本金	26,518
有価証券	600	政府出資金	26,518
その他の流動資産	843	資本剰余金	8,703
		利益剰余金	5,913
		前中期目標期間繰越積立金	4,941
		教育研究運営改善積立金	24
		積立金	-
		当期未処分利益	947
		純資産合計	41,135
資産合計	67,348	負債純資産合計	67,348

2. 損益計算書 (<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/2020kessan/2020zaimuhyo.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	34,910
業務費	33,809
教育経費	1,404
研究経費	1,131
診療経費	12,430
人件費	17,532
その他	1,311
一般管理費	1,017
財務費用	76
雑損	7
経常収益 (B)	35,819
運営費交付金収益	9,701
学生納付金収益	3,192
附属病院収益	19,055
その他の収益	3,869
臨時損益 (C)	38
教育研究運営改善積立金取崩額 (D)	0
当期総利益 (B-A+C+D)	947

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/2020kessan/2020zaimuhyo.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,725
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 12,835
人件費支出	△ 18,158
その他の業務支出	△ 878
運営費交付金収入	9,895
学生納付金収入	2,909
附属病院収入	18,886
その他の業務収入	2,906
国庫納付金の支払額	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,590
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,703
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	△ 568
V 資金期首残高 (E)	3,917
VI 資金期末残高 (F=D+E)	3,349

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/2020kessan/2020zaimuhyo.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	10,502
損益計算書上の費用	34,930
(控除) 自己収入等	△ 24,428
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	859
III 損益外減損損失相当額	23
IV 損益外利息費用相当額	2
V 損益外除売却差額相当額	5
VI 引当外賞与増加見積額	△ 8
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 249
VIII 機会費用	46
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	11,181

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

令和2年度末現在の資産合計は前年度比1,579百万円(2.3%)減(以下、特に断らない限り前年度比・合計)の67,348百万円となっています。

主な減少要因としては、建物減価償却累計額が1,574百万円(8.8%)増の△19,484百万円に、工具器具備品の減価償却累計額が1,562百万円(7.3%)増の△22,973百万円となったことが挙げられます。

また、主な増加要因としては、岡豊地区及び物部地区の総合研究棟の改修、岡豊地区及び小津地区のライフライン設備の改修等により、建物が1,099百万円(2.9%)増の39,096百万円となったことが挙げられます。

(負債合計)

令和2年度末現在の負債合計は2,670百万円(9.2%)減の26,212百万円となっています。

主な減少要因としては、未払金が1,193百万円(26.3%)減の3,347百万円となったこと、長期借入金が553百万円(5.7%)減の9,158百万円となったことが挙げられます。

(純資産合計)

令和2年度末現在の純資産合計は1,091百万円(2.7%)増の41,135百万円となっています。

主な増加要因としては、施設整備費補助金で建物の改修等を行ったことにより、資本剰余金が959百万円(4.0%)増の25,166百万円となったこと、当期末処分利益947百万円を計上したことが挙げられます。

また、減少要因としては、損益外減価償却累計額が767百万円(4.9%)増の△16,278百万円となったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和2年度の経常費用は503百万円(1.4%)減の34,910百万円となっています。

主な減少要因としては、教員の新規採用の遅れや退職手当の減少等により教員人件費が268百万円(3.4%)減の7,583百万円となったこと、受託事業費が129百万円(38.4%)減の207百万円となったことが挙げられます。

(経常収益)

令和2年度の経常収益は470百万円(1.3%)増の35,819百万円となっています。

主な増加要因としては、補助金収益が新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金や授業料等減免交付金等により752百万円(230.5%)増の1,079百万円となったこと、救急診療体制の強化等により附属病院収益が317百万円(1.7%)増の19,055百万円となったことが挙げられます。

また、減少要因としては、資産見返負債戻入が154百万円(19.7%)減の628百万円となったこと、受託事業収益が129百万円(38.5%)減の207百万円となったことが挙げられます。

(当期総損益)

上記経常損益に加え、臨時損失19百万円、臨時利益として58百万円を計上した結果、令和2年度は947百万円の当期総利益(令和元年度は295百万円の当期総損失)となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の業務活動によるキャッシュ・フローは234百万円(7.9%)減の2,725百万円となっています。

主な減少要因としては、運営費交付金収入の特殊要因経費である退職手当が前年度より少なく措置されたこと等により303百万円(3.0%)減の9,895百万円となったことが挙げられます。

また増加要因としては、附属病院収入が121百万円(0.6%)増の18,886百万円となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,410百万円(781.0%)減の△1,

590百万円となっています。

主な減少要因としては、前年度の未払金を支出したこと等による有形固定資産の取得による支出が978百万円(49.4%)増の2,960百万円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の財務活動によるキャッシュ・フローは827百万円(94.5%)減の△1,703百万円となっています。

主な減少要因としては、附属病院の長期借入れによる収入が583百万円(69.2%)減の259百万円となったことが挙げられます。

以上のような活動を行った結果、資金期末残高は568百万円(14.5%)減の3,349百万円となっています。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和2年度の国立大学法人等業務実施コストは1,207百万円(9.7%)減の11,181百万円となっています。

主な減少要因としては、業務費が487百万円(1.4%)減の33,809百万円となったこと、臨時損失が415百万円(95.5%)減の19百万円となったこと、附属病院収益が317百万円(1.7%)増の19,055百万円となったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	70,961	67,325	68,705	68,927	67,348
負債合計	29,048	26,668	28,719	28,883	26,212
純資産合計	41,912	40,657	39,986	40,044	41,135
経常費用	33,167	34,261	35,138	35,414	34,910
経常収益	32,732	33,820	35,186	35,348	35,819
当期総損益	△ 332	△ 414	46	△ 295	947
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,192	2,070	2,668	2,959	2,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,961	△ 1,009	△ 1,329	△ 180	△ 1,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 665	△ 1,647	△ 946	△ 875	△ 1,703
資金期末残高	2,206	1,619	2,013	3,917	3,349
国立大学法人等業務実施コスト	12,038	11,769	11,599	12,389	11,181
(内訳)					
業務費用	11,345	11,399	11,000	11,635	10,502
うち損益計算書上の費用	33,171	34,318	35,147	35,849	34,930
うち自己収入	△ 21,826	△ 22,919	△ 24,146	△ 24,214	△ 24,428
損益外減価償却相当額	941	919	871	832	859
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	23
損益外利息費用相当額	3	3	3	3	2
損益外除売却差額相当額	1	1	0	27	5
引当外賞与増加見積額	△ 68	5	28	11	△ 8
引当外退職給付増加見積額	△ 213	△ 581	△ 309	△ 132	△ 249
機会費用	29	22	4	10	46
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

従来の開示セグメントは、「大学、附属病院、海洋コア総合研究センター、附属学校園」の4つに区分していましたが、財務情報をより詳細に開示する目的から、令和元事業年度より、大学セグメントを更に「学部、研究科、学系、学内共同教育研究施設、大学共通」に区分することといたしました。

学系とは、教員の「学部及び研究科における教育活動の高度化と研究活動の活性化」を目的とした組織であり、常勤教員は教育研究部のいずれかの学系に所属しています。

ア. 業務損益

大学は、運営費交付金、学生納付金、外部資金などの多様な収益を基に、教育・研究等の活動を行っているため、令和元事業年度より、収益を以下の考え方にに基づき各セグメントに計上することとしました。

- ・運営費交付金収益は、その用途を特定されているものを除き、大学共通に一括して計上。
- ・学生納付金収益は、当該収益を獲得した学部・研究科等に計上。ただし、学生納付金により資産を取得した場合は、学生納付金収益とはならないため、資産取得額を大学共通に一括してマイナス(△)計上。

大学セグメント（学部、研究科、学系、学内共同教育研究施設を含む）の業務損益は630百万円であり（以下、前年比）132百万円増となっています。

大学共通の業務損益は3,871百万円となっています。これは運営費交付金収益を、その用途が特定されているものを除き、一括して計上している等の理由により収益の方が多くなっています。

学部・研究科の業務損益は、人文社会科学部661百万円、教育学部301百万円、理工学部584百万円、医学部166百万円、農林海洋科学部466百万円、地域協働学部130百万円、土佐さきがけプログラム15百万円、総合人間自然科学研究科128百万円となっています。これは、学生納付金収益を全額計上する一方、教員人件費は教員の所属機関である学系に計上している等の理由により収益の方が多くなっています。

学系の業務損益は、人文社会科学系△1,393百万円、自然科学系△1,316百万円、医療学系△1,491百万円、総合科学系△1,081百万円となっています。これは所属している教員の人件費を計上する一方で、この費用に対応する収益を一部しか計上していない等の理由により費用の方が多くなっています。

学内共同教育研究施設の業務損益は、△413百万円となっています。これは教育経費等の経費を計上する一方、これに対応する収益を一部しか計上していない等の理由により費用の方が多くなっています。

附属病院セグメントの業務損益は486百万円であり、675百万円増となっています。

海洋コア総合研究センターの業務損益は△68百万円であり、16百万円減となっています。これは、費用に対応する運営費交付金収益を配分して、損益を均衡する従来の計上方法を見直し、その用途が特定されているものを除き、運営費交付金収益を、大学共通に一括して計上したことによるもので、教育経費等の経費を計上する一方、これに対応する収益を一部しか計上していない等の理由により費用の方が多くなっています。

附属学校園セグメントの業務損益は、△187百万円であり、141百万円増となっています。これは、費用に対応する運営費交付金収益を配分して、損益を均衡する従来の計上方法を見直し、その用途が特定されているものを除き、運営費交付金収益を、大学共通に一括して計上したことによるもので、教育経費等の経費を計上する一方、これに対応する収益を一部しか計上していない等の理由により費用の方が多くなっています。

法人共通セグメントの業務損益は、預金等に係る受取利息及び有価証券利息や有価証券売却益46百万円であり、40百万円増となっています。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
大学	△ 132	△ 94	130	498	630
大学共通				3,500	3,871
人文社会科学部				669	661
教育学部				302	301
理工学部				601	584
医学部				375	166
農林海洋科学部				470	466
地域協働学部				122	130
土佐さきがけプログラム				23	15
総合人間自然科学研究科				131	128
人文社会科学系				△ 1,443	△ 1,393
自然科学系				△ 1,306	△ 1,316
医療学系				△ 1,538	△ 1,491
総合科学系				△ 1,065	△ 1,081
学内共同教育研究施設				△ 344	△ 413
附属病院	△ 308	△ 352	△ 89	△ 189	486
海洋コア総合研究センター	-	-	-	△ 52	△ 68
附属学校園	-	-	-	△ 328	△ 187
法人共通	5	6	7	6	46
合計	△ 435	△ 440	47	△ 65	908

イ. 帰属資産

大学セグメント（学部・研究科・学系・学内共同教育研究施設を含む）の総資産は31,912百万円であり、前年度比167百万円増となっています。主な増加要因としては、建物改修による資産価値の上昇が挙げられます。

大学セグメントの総資産の内訳は、大学共通19,900百万円、人文社会科学部175百万円、教育学部935百万円、理工学部873百万円、医学部5,979百万円、農林海洋科学

部2, 302百万円、地域協働学部17百万円、土佐さきがけプログラム0百万円、総合人間自然科学研究科7百万円、人文社会科学系4百万円、自然科学系99百万円、医療学系58百万円、総合科学系52百万円、学内共同教育研究施設1,505百万円となっています。

附属病院セグメントの総資産は19,085百万円であり、前年度比1,054百万円減となっています。主な減少要因としては、減価償却費の増加による資産価値の低下が挙げられます。

海洋コア総合研究センターセグメントの総資産は1,616百万円であり、前年度比116百万円減となっています。主な減少要因としては、建物にかかる減価償却費の増加による資産価値の低下が挙げられます。

附属学校園セグメントの総資産は7,204百万円であり、前年比56百万円減となっています。主な減少要因としては、建物にかかる減価償却費の増加による資産価値の低下が挙げられます。

法人共通セグメントの総資産は7,529百万円であり、前年度比521百万円減となっています。主な減少要因としては、現金及び預金、有価証券(譲渡性預金)の減少が挙げられます。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
大学	32,149	31,792	31,478	31,745	31,912
大学共通				20,606	19,900
人文社会科学部				190	175
教育学部				971	935
理工学部				937	873
医学部				5,418	5,979
農林海洋科学部				2,300	2,302
地域協働学部				21	17
土佐さきがけプログラム				-	0
総合人間自然科学研究科				8	7
人文社会科学系				5	4
自然科学系				139	99
医療学系				52	58
総合科学系				52	52
学内共同教育研究施設				1,041	1,505
附属病院	22,538	20,836	21,632	20,139	19,085
海洋コア総合研究センター	2,197	2,102	1,868	1,732	1,616
附属学校園	7,214	7,171	7,109	7,260	7,204
法人共通	6,861	5,422	6,616	8,050	7,529
合計	70,961	67,325	68,705	68,927	67,348

③ 目的積立金の使用内訳等

当期総利益947百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、590百万円を目的積立金として申請しています。

令和2年度においては、教育研究運営改善の目的に充てるため、22百万円を取り崩しました。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

(岡豊) 総合研究棟 I (医学系) (取得価格 607百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

(単位：百万円)

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
高知大学(小津) ライフライン再生(給排水設備等) 工事	大一設備(株)	223	133	-
高知大学(医病) 病棟等改修工事	(株) 岸之上工務店	322	322	-
高知大学(医病) 病棟等改修電気設備工事	栗原工業(株)	242	48	96
高知大学(医病) 病棟等改修機械設備工事	大一設備(株)	199	119	-

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当ありません

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当ありません

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国の現金主義会計にて表示しています。

(単位：百万円)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	32,645	33,868	31,882	33,219	33,486	35,399	35,919	37,383	36,969	37,215	※決算報告書参照
運営費交付金収入	9,658	9,794	9,764	9,861	9,695	10,049	9,724	10,292	9,853	10,237	
補助金等収入	161	301	209	225	188	397	639	604	380	1,156	
学生納付金収入	3,068	3,007	2,987	2,952	2,966	2,976	2,972	2,939	2,976	2,909	
附属病院収入	16,172	16,665	16,578	17,406	17,333	18,530	17,931	18,765	19,536	18,886	
その他収入	3,586	4,101	2,344	2,775	3,303	3,446	4,652	4,782	4,224	4,025	
支出	32,645	33,552	31,882	32,872	33,486	34,665	35,919	36,390	36,969	35,766	
教育研究経費	13,084	13,066	13,159	13,045	13,044	12,950	13,206	13,125	13,137	12,913	
診療経費	15,781	16,394	15,819	16,988	16,917	17,866	17,224	17,992	18,988	17,957	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	3,780	4,092	2,904	2,839	3,524	3,849	5,487	5,273	4,844	4,896	
収入－支出	-	315	-	348	-	734	0	993	-	1,449	

「IV 事業の実施状況」

1. 財源構造の概略等

本学の経常収益は、35,819百万円で、その内訳は附属病院収益19,055百万円(53.2%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益9,701百万円(27.1%)、学生納付金収益3,192百万円(8.9%)その他3,869百万円(10.8%)となっています。

2. 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 人文社会科学部セグメント

人文社会科学部は、人文科学コース、国際社会コース、社会科学コースの3つのコースにより構成されており、人文社会科学各分野の専門的知識と、それと関連する諸分野に関する学際的教養をそなえて、グローバルかつローカルな課題の把握・解決のために貢献できる人材を養成することを目的としています。

令和2年度においては、遠隔地共同学習として、オーストラリア・台湾・マレーシア・インドの4つの大学と連携し、英語によるゼミナール、研究交流プロジェクト(参加57名)3回、および多言語によるペアワーク交流(参加42名)を実施しました。また、日本語教員養成課程において、地域の専門学校日本語学科と連携し、教育実習(参加14名)を実施しました。

人文社会科学部セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益723百万円(99.4%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、その他4万円(0.6%)となっています。また、事業に要した経費は、教育経費28百万円、人件費27百万円、一般管理費9百万円、その他0百万円となっています。

イ. 教育学部セグメント

教育学部は、教育基本法の趣旨に基づき、地域に密着しつつ、高度で専門的、個性的な教育研究を行い、教育に対する使命感や豊かな人間性、専門性に裏付けられた実践的指導力を育み、学校教育を推進する上で必要な高い資質能力を有する教員の養成を行うことを目的としています。

教育学部は、四国地区の中でも安定した教員就職率を堅持しており、全国的に見ても教員就職率は平成27年及び令和元年に全国2位、令和2年も全国6位となっています。

平成30年度から、文部科学省の実施する「小学校外国語教科化に対応した外部人材活用促進等のための講習の実施事業」の委託を受け、高知県教育委員会と連携し、高知大学免許法認定講習(中学校教諭二種免許状(外国語(英語)))を実施しました。令和2年度は45名が受講しました。

令和2年度は、国際交流協定を1校と更新し、1校と新規に締結しました。具体的な協定先は以下の通りです。

<新規> ザカリアス・トペリウス学校(フィンランド)

<更新> イェーテボリ大学(スウェーデン)

教育学部セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益341百万円(95.5%)、その他15百万円(4.5%)となっています。また、事業に要した経費は、教育経費24百万円、人件費15百万円、一般管理費12百万円、その他3百万円となっています。

ウ. 理工学部セグメント

理工学部は、自然科学の基礎を支える「数学物理学科」、コンピュータサイエンスの基礎から応用までを扱う「情報科学科」、南四国の豊かな自然を生かす「生物科学科」、化学と生命科学の基礎に高度な技能を積み上げる「化学生命理工学科」、総合的な防災力を身につける「地球環境防災学科」の5学科で構成しており、総合的な教養及び理学や理工学に関する専門的知識と理工学的な視点を有し、グローバル化する社会の中で、自らが課題を発見しそれを解決していきける能力を身に付けさせ、社会における様々な分野で活躍できる人材を育成することを目的としています。

令和2年度においては、平成29年度に改組した理工学部の完成年度であり、これまでの理学の学位以外に理工学の学位を授与される第1期卒業生を輩出しました。

また、教育研究環境の整備を進め、老朽化のため修理困難となっていた情報科学棟2階・3階の空調機を更新した他、理工学部1号館、2号館において、教室の車椅子対応化改修（2教室）及び建物出入口の車椅子対応化改修（自動ドア、スロープの設置）（1か所）等のバリアフリー改修を行いました。

理工学部セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益636百万円（96.7%）、その他21百万円（3.3%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費19百万円、研究経費11百万円、人件費25百万円、一般管理費16百万円、その他0百万円となっています。

エ. 医学部セグメント

医学部は、医学科と看護学科の2つの学科により構成されており、人間性豊かであり、地域医療に貢献する強い意志、多様な社会の要請に応えうる高い倫理観、使命感及び思考の柔軟性を有する医療人を育成することを目的としています。

医学部では、能動的学修の質保証の評価手法の開発や実施体制の構築として、学生が様々な活動から得た知識等を振り返り、意味づけを行う「eポートフォリオ」を活用しています。医学部医学科では、医学科独自機能として、学内で実施する臨床実習においてeポートフォリオを導入し、令和2年度から学生の自己評価及び教員評価の全てを当該システムで実施しています。医学部看護学科では、4年生の「看護実践能力」は入力率100%となり、学生が学年全体の結果と比較して自身の到達度を把握できる指標となっています。

また、令和2年度は高知県教育委員会と共催し、県立高校の生徒が参加する「医師を目指す生徒に向けた説明会及び交流会」をリモートで実施しました。

医学部セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益595百万円（72.4%）、受託事業等収益76百万円（9.4%）、寄附金収益78百万円（9.6%）、その他71百万円（8.6%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費126百万円、研究経費247百万円、受託事業費等76百万円、人件費81百万円、一般管理費104百万円、その他18百万円となっています。

オ. 農林海洋科学部セグメント

農林海洋科学部は、農林資源環境科学科、農芸化学科、海洋資源科学科の3つの学科により構成されており、幅広い教養及び農学・海洋科学分野に関連する自然科学や社会科学についての専

門知識を統合的に教育することを目的とし、山から海までの広範なフィールドにおける実践学習を展開し、人と環境が調和のとれた共生関係を保ちながら持続可能な社会の構築を志向する人材を育成することを目的としています。

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、十分な感染予防対策を講じて実施した一部の対面式授業を除き、専門科目の地域関連科目を24科目のうち15科目をオンライン形式により実施し、遠隔授業の充実を図りました。

また、留学生が高知県の農林業や中山間地への理解を実地で深めることができるように、英語の授業科目として農山村地域連携プログラムの「フィールドワーク入門演習」を実施しました。

さらに、平成30年度に内閣府「地方大学・地域産業創生事業」に採択された高知県の産学官プロジェクト「IoP (Internet of Plants)」が導く『Next 次世代型施設園芸農業』への進化の参画機関として高知大学、高知工科大学、高知県立大学の3大学で連携して共通教育科目「高知の最先端農業-IoP (Internet of Plants)」を共同実施しました。

農林海洋科学部セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益510百万円(84.7%)、受託事業等収益39百万円(6.5%)、その他53百万円(8.8%)となっています。また、事業に要した経費は、教育経費21百万円、受託事業費等39百万円、人件費27百万円、一般管理費42百万円、その他4百万円となっています。

カ. 地域協働学部セグメント

地域協働学部は、高知県を中心的な教育研究のフィールドとして、地域との「協働」というアプローチによって、地域と真摯に向き合い、地域とともに課題解決を実践する中で、教育研究、地域貢献を実現するとともに、高知県における課題解決のみならず、我が国社会全体の発展にも寄与することを目的としています。

令和2年度は、新型コロナ感染防止対策のため、1学期はリモートでの授業のみでしたが、2学期からは本学部の最大の特徴である地域で行う実習、各学年で行う論文発表等、さらには、本学部の教育理念及び目的の達成を支援するため設置された、いわゆる応援団的な組織である「地域協働教育推進会議」(以下、「同会議」という。)の主催(開催方法等は3年生が企画して実施。)による「学習成果報告会」も、できる限り対面で実施し、それが難しい場合はZoomを使用したリモートで行うなど、実施・開催に向けて工夫を凝らして取り組みました。

なお、同会議の主催による「社会人師匠講座」においては、地元高知県の企業であるひまわり乳業株式会社取締役社長を講師に招き、「地元企業家が果たすべき社会的責任ーアフターコロナの時代にー」の講演会を対面(教員・学部学生)とリモート(同会議会員)を組み合わせたハイブリッド形式で行うなど、新型コロナウイルス感染症拡大以前の開催状況と同様の事業実施を目標に、学生と共に努力してまいりました。その結果、通年では遠方や平日のため参加できない学部学生保護者及び同会議会員の方が参加できることになるなどのメリットも生まれています。

地域協働学部セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益158百万円(95.8%)、その他6百万円(4.2%)となっています。また、事業に要した経費は、教育経費16百万円、人件費10百万円、その他7百万円となっています。

キ. 土佐さきがけプログラム

土佐さきがけプログラムは、関連する様々な分野を横断的かつ総合的に学ぶことにより、幅広い知識（基礎力）やそれらを組み合わせて考える力（応用力）を身につけ、現代社会が抱える問題の解決に積極的に取り組む社会のリーダーを育成することを目的としています。

令和2年度は、コロナ禍の中での事業実施となりました。生命・環境人材育成コースでは、例年実施している産官学連携インターンシップ報告会をリモート開催とし、既に研究室配属となっている3年生が自分の研究に関する企業でのインターンシップについて報告しました。リモート開催の利点を活かして1期生が昼休みに職場から参加して、社会人4年目の視点から後輩達に貴重なエールを送りました。

土佐さきがけプログラムセグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益20百万円（100.0%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費5百万円となっています。

ク. 総合人間自然科学研究科セグメント

本学の大学院組織である総合人間自然科学研究科は修士課程7専攻（人文社会科学、教育学、理工学、医科学、看護学、農林海洋学、地域協働学）と博士課程3専攻（応用自然科学、医学、黒潮圏総合科学）および専門職学位課程（教職実践高度化専攻）から構成され、文理統合型の教育研究理念や既存研究科の一元化、総合化を核とした組織編制の下、学士課程教育の延長線上にある各専門分野の学術的進化は担保しつつ、研究対象である「人間」「自然」のみならず両者の相互的な影響関係、過程の場における問題群を総合的にとらえることを特徴としています。

修士課程7専攻においては、文理融合型のカリキュラム（黒潮圏総合科学専攻履修や副専攻プログラム）や、他専攻の学生に開放される多数の授業科目を提供することにより、高度な領域横断的、文理統合的要素を持ち、企業や地域社会において中核となるリーダーシップを発揮する高度ジェネラリストや高度専門職業人を養成することを目的としています。

博士課程3専攻においては、他研究領域の技術・知識の習得を目的とする共通の「セミナー」を開設することとしており、一層高度化、進化したレベルでの専門性・総合性・学際性を有する研究者あるいは高度専門職業人の養成を目的としております。

平成30年度に新たに設置された専門職学位課程においては、教職大学院として、高知県の学校教育現場が直面する諸課題を理解し、中心となって解決していくことのできる教員を養成することを目的としています。

また、文理融合の理念に基づく博士課程黒潮圏総合科学専攻では、地理的には黒潮の影響を受けている東南アジアから日本まで、また地域的には沿岸部から河川の流域をさかのぼって山間部に至るまでを研究対象としており、自然科学・人文科学・社会科学・医学の面から、水圏・陸圏・大気圏の「資源」・「環境・社会」・「医学健康」「人間科学」について総合的に研究・教育することを目的としています。

令和2年度に設置した大学院修士課程理工学専攻、農林海洋科学専攻及び地域協働学専攻において、新たなカリキュラムのもとで高度専門人材育成に向けた教育を開始しました。

また、理学・理工学分野での基礎科学の充実とともに分野横断型の研究も推進し、基礎科学からイノベーション創出・社会実装までの一連を見据えることができる研究視点を持った人材を輩出し、高知県及び社会全体の課題解決に寄与するための大学院博士課程応用自然科学専攻の令和4年度改組について、文部科学省へ設置計画書の提出を完了しました。さらに、教科領域科目の拡充等に向けた大学院専門職学位課程教職実践高度化専攻の令和4年度改組について、事前相談

書類提出に向け、準備を進めているところです。

大学院博士課程黒潮圏総合科学専攻について、①社会からの要求が高い「学際性」と「国際性」の涵養、②沿岸域の総合的管理の発展に貢献できる人材育成、③海底鉱物や海洋生命の基礎研究の推進に貢献できる人材育成などのニーズに対応するため、沿岸域の総合管理を担うことができる分野横断型の人材を育成する「総合科学コース（仮称）」及び海底鉱物や海洋生命の基礎研究を推進する人材育成のための「海洋資源科学コース（仮称）」を設置すべく、令和4年度からの教育・研究の実施に向けて準備を進めているところです。また、大学院修士課程医科学専攻について、医工連携で革新的技術を創出し諸課題に解決策を生み出せる人材を養成するため、ヘルスケアイノベーションコースを令和3年度から設置することを決定しました。

総合人間自然科学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益266百万円(99.9%)、その他0百万円(0.1%)となっています。また、事業に要した経費は、教育経費136百万円、その他2百万円となっています。

ケ. 学系（教育研究部）

教員組織である教育研究部は、4つの学系から成り、それぞれが複数の部門（全部で13部門）から構成されています。教員はいずれかの学系・部門に所属し、個性的で特徴的な研究を推進するとともに、学部教育、センター運営に積極的に取り組んでいます。

また、本学が定める重点研究領域、地域的特性の強い領域における研究の新たな成果を創出するため、海洋、生命などをキーワードとする各学系を横断した4つの研究拠点を立ち上げ、それぞれの拠点に所属する教員が、研究体制を構築し、それぞれのテーマについて取組を進めています。

○人文社会科学系セグメント

人文社会科学系は、人文社会科学部門、教育学部門の2部門で構成されています。

人文社会科学系セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益6百万円(66.7%)、その他3百万円(33.3%)となっています。また、事業に要した経費は、人件費1,367百万円、研究経費32百万円、その他3百万円となっています。

○自然科学系セグメント

自然科学系は、理工学部門、農学部門の2部門で構成されています。

自然科学系セグメントにおける事業の実施財源は、受託研究収益40百万円(28.2%)、共同研究収益45百万円(31.4%)、寄附金収益15百万円(10.9%)、その他42百万円(29.4%)となっています。また、事業に要した経費は、研究経費89百万円、受託研究費40百万円、共同研究費45百万円、人件費1,255百万円、その他29百万円となっています。

○医療学系セグメント

医療学系は、基礎医学部門、連携医学部門、臨床医学部門、医学教育部門、看護学部門の5部門で構成されています。

医療学系セグメントにおける事業の実施財源は、受託研究収益206百万円(40.7%)、共同研究収益46百万円(9.1%)、寄附金収益232百万円(45.9%)、その他21百万円(4.2%)となっています。また、事業に要した経費は、研究経費188百万円、受託研究費206百万円、共同研究費46百万円、人件費1,554百万円、その他2百万円となっています。

○総合科学系セグメント

総合科学系は、黒潮圏科学部門、地域協働教育学部門、生命環境医学部門、複合領域科学部門の4部門で構成されています。

総合科学系セグメントにおける事業の実施財源は、受託研究収益40百万円(33.0%)、共同研究収益23百万円(19.2%)、寄附金収益20百万円(16.8%)、その他38百万円(31.0%)となっています。また、事業に要した経費は、研究経費116百万円、受託研究費40百万円、共同研究費23百万円、人件費1,021百万円、その他1百万円となっています。

コ. 学内共同教育研究施設セグメント

本学の学内共同教育研究施設は、大学教育創造センター、アドミッションセンター、学生総合支援センター、教師教育センター、希望創発センター、総合研究センター、次世代地域創造センター、国際連携推進センター、学術情報基盤図書館、防災推進センター、保健管理センターの11の施設で構成されています。

学内共同教育研究施設セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益21百万円(26.5%)、受託事業等収益11百万円(14.9%)、その他47百万円(58.6%)となっています。また、事業に要した経費は、教育経費60百万円、研究経費57百万円、教育研究支援経費176百万円、人件費150百万円、その他48百万円となっています。

サ. 附属病院セグメント

1. 大学附属病院のミッション等

県内唯一の医育機関及び特定機能病院としての取組や都道府県がん診療連携拠点病院等としての取組を通じて、高知県における地域医療の中核的役割を担うとともに、高知県と連携し、県内の地域医療を担う医師の確保及びキャリア形成を一体的に支援し、医師の偏在解消に貢献します。なお、令和2年度においては、COVID-19の世界的大流行を受け、「高知県を中心としたCOVID-19対応に貢献すること」「県内での地域医療の砦としての機能を維持すること」をミッションに掲げ、コロナ禍での社会的要請に応じます。

2. 大学病院の中・長期の事業目標・計画

(1) 社会ニーズに呼応した病院機能・運営の強化

医療の質・安全の向上に向けて、医療従事者への教育・研修体制を充実するとともに国立大学病院間相互チェック等を通じて、病院機能・運営の強化を図ります。

(2) 特色ある先端医療研究の推進

再生医療における臨床及び基礎研究に取り組み、特色ある先端医療研究を通じて新しい診断・治療法の開発・導入を推進します。

(3) 安定的な経営基盤確保のための経営改善及び施設整備計画

経営管理指標等から経営状況を把握・分析し、効果的な増収策及び経費削減策を策定・実施

し、健全で効率的な運営を目指します。建物整備にあつては、平成27年度に一時中断した病院再開発事業（第二ステージ、第三ステージ）を再開し、計画に基づき着実に進めています。医療機器の整備にあつては、今後10年の間に年平均でおよそ10億円の整備が必要です。

（4）高知県と連携した地域医療の実践

高知県と連携し、県内での医師不足、医師偏在、災害救急、特定診療科医の不足等の諸課題を解消していきます。

3. 令和2年度の主な取り組み等

（1）新型コロナウイルス対応と高知県における地域医療の中核的役割

本院では、感染症指定病院ではないため、高知県においてCOVID-19の疑い患者受入である協力医療機関に指定され、その役割を担っていました。しかしながら、高知県内での感染者が増加したことをうけ、県内フェーズの上昇により重点医療機関となる役割を担うこととなりました。詳しくは、COVID-19が流行しだした4月に感染対策を施したモニタリング病床27床（休床含む）を設置し、疑い患者対応を行いました。高知県内の感染状況が最大となるフェーズ4となった令和2年12月から令和3年2月迄およそ2ヵ月半を重点医療機関として、1病棟47床（休床含む）とICU1床をコロナ対応病床として運用し、その間20名の陽性患者の受入を行いました。そのほか、検査体制の確保として動線を分けした、発熱外来を設置し、ECMOの貸し出し及び臨床工学技士を派遣する協定を県と締結するなど県内のCOVID-19体制の構築に寄与しています。

通常診療においては、感染対策を充分に実施したうえで、救急体制の強化やコロナ対応病床による病床数の減少下での手術件数の維持に努め、高知県内での高度医療の中核としての役割を果たしました。

（2）新型コロナウイルスの業務損益への影響

陽性患者及び疑い患者受入による病床確保、院内感染防止対策を実施した医療機関に対して、国や県からの財政支援が講じられました。以下は、本院の業務損益への影響額となります。

①病院収益への影響額

COVID-19患者への対応には、一般診療と比べ多くの医療スタッフが必要となることから報酬上の加算措置が講じられました。

令和2年度における病院収益19,055百万円のうち、この加算による収益は3百万円です。

②補助金による影響額

「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」や高知県独自の財源を元に、患者受入用ベッド確保に係る病床確保料やCOVID-19診療用の医療機器整備費などの補助金が高知県より交付されたほか、厚生労働省からも受入体制強化のための補助金が交付されました。

令和2年度における補助金等収益502百万円のうち、これらの補助金による収益は423百万円です。

上記①・②の財政支援がなかった場合、業務収益は21,748百万円となり、業務損益は61百万円となります。なお、業務損益から実際に現金の増減が生じない非資金情報（減価償却費等）

を除いた翌期以降に事業に供することが可能な期末資金残高としては△125百万円となり、財政支援がなければ、非常に厳しい経営状態となっていました。

(3) 地域医療を支える四国病院経営プログラムによる人材育成

平成29年度文部科学省「課題解決型高度医療人材育成プログラム」に選定された「地域医療を支える四国病院経営プログラム」において、香川大学、高知工科大学、高知県立大学と連携し、実践力を備えた病院経営者を養成しており、令和2年3月に公表された中間評価では総合評価「S」、地域医療を支える人材の継続的な輩出が高く期待できるとの評価を受けています。

(4) 病院の特色を活かした医療の提供

日本初の本格的な光線医療技術を基盤とする先進的かつ独創的な組織である光線医療センターにおいて研究開発を進めてきた光感受性物質(5-アミルプリン酸)が、薬事承認を受け保険適用となったことで、膀胱がんに対する光線力学診断による臨床使用が可能となり、国内300施設で使用されています。

(5) 新専門医制度研修体制の構築

平成30年度に設置した高知県専門研修連絡協議会は、県内の専門研修プログラム基幹施設・県医師会・県などとともに、高知県における専攻医の確保、専門研修の質の向上、プログラム間の調整等を目的としており、令和2年度の活動実績として、COVID-19により専門研修合同説明会は中止となりましたが、協議会HP上で各科専門研修の紹介や高知県専門研修ガイドブックを県内研修医に配布する等情報発信を強化し、若手医師を高知県全体で育成・支援する体制を強化しています。

(6) 経営管理指標等の分析に基づいた増収及び経費削減策の実施

安定的な経営基盤を確保するため、国立大学病院管理会計システム(HOMAS2)や経営コンサルタントを活用した経営管理指標等の分析を行い、経営状況を把握しています。また、入院支援センター週次報告会を通じ病院長・副病院長に毎週診療状況を報告し、増収策を迅速に行える体制を整え、病院長が直接リーダーシップを発揮できる体制を構築しています。

令和2年度は、コロナによる影響で、患者数は総じて減少したものの、救急体制を強化し、救急車受入件数は前年度より282件増加しました。また、入退院支援センターを中心に病床減に対応した効率的なベッドコントロールによる平均在院日数の短縮等により、入院診療単価が前年度より4千円高い7万5千円となりました。

経費節減策としては、医薬品・診療材料を対象にコンサルタントを活用し毎月メーカー及び卸業者と価格交渉を実施した結果、医薬品の値引率については当初の12.26%から13.32%となり5,600万円の支出が削減できました。

(7) 翌年度以降の課題

附属病院再開発事業を再開している中、COVID-19による影響を考慮する必要があるため、再開発期間中、そして再開発事業後の債務償還に耐えることのできる安定的な経営基盤を確立する必

要があります。くわえて再開発以外にも老朽化した医療機器の更新対応を行う必要があり、これまで以上に計画的な設備整備を行う必要があります。

4. 「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

①附属病院セグメントの概要

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 19,055 百万円 (85.9%)、運営費交付金収益 1,897 百万円 (8.6%)、その他 1,220 百万円 (5.5%) となっています。また、事業に要した経費は、診療経費 12,430 万円、人件費 8,438 百万円、一般管理費 304 百万円、財務費用 72 百万円、その他 442 百万円となり、差引 486 百万円の経常利益が生じています。

②附属病院セグメントにおける収支の状況

附属病院セグメントの情報は以上ですが、これを更に、附属病院の期末資金の状況がわかるように調整（附属病院セグメント情報から減価償却費、資産見返負債戻入等の非資金取引情報を控除、固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済支出等の資金取引情報を加算）すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりです。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(令和2年4月 1日～令和3年 3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	2,878
人件費支出	△8,253
その他の業務活動による支出	△10,535
運営費交付金収入	1,932
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金 (基幹経費)	1,759
特殊要因運営費交付金	173
基幹運営費交付金 (機能強化経費)	-
附属病院収入	19,055
補助金等収入	525
その他の業務活動による収入	154
II 投資活動による収支の状況 (B)	△700
診療機器等の取得による支出	△440
病棟等の取得による支出	△356
無形固定資産の取得による支出	△3
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	100

その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	
Ⅲ 財務活動による収支の状況 (C)	△1,517
借入による収入	259
借入金の返済による支出	△814
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△160
借入利息等の支払額	△48
リース債務の返済による支出	△729
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△24
Ⅳ 収支合計 (D = A + B + C)	659
Ⅴ 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	17
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△237
寄附金を財源とした活動による支出	△25
受託研究及び受託事業等の実施による収入	255
寄附金収入	25
Ⅵ 収支合計 (F = D + E)	677

※百万円未満切り捨て表示のため、合計額は一致しない場合あり。

I. 業務活動による収支の状況

業務活動による収支残高は2,878百万円となっており、対前年度比738百万円増加しています。これは、収入面では「附属病院収入」が対前年度比317百万円の増加、「補助金等収入」が対前年度比454百万円の増加となったことが主な要因です。

「附属病院収入」の増加については、コロナ受入による病床減のなか、在院日数の短縮を図りつつ、新規入院患者数を増加させ、1人あたりの入院診療単価を向上させたこと等によるものです。また、「補助金等収入」は空床確保料等のコロナ関連補助金に伴う増加によるものです。

II. 投資活動による収支の状況

投資活動による収支残高は、△700百万円となっており、対前年度比405百万円増加しています。増加の主な要因は、本年度は病院再開発工事が開始したこと及びサイクロトロンの部分更新等の大型医療機器の更新を進め、投資活動を活発化したためです。

III. 財務活動による収支の状況

財務活動による収支残高は△1,517百万円となっており、対前年度比821百万円減少しています。減少の主な要因は、今年度は借入れによる大型医療機器の更新を実施していないため、「借入による収入」が対前年度比583百万円減少したことによるものです。

VI 収支合計

上記活動にV. 外部資金を財源として行う活動を考慮すると、病院セグメントにおける収支合

計は 677 百万円となります。

5. 総括

「附属病院セグメントにおける収支の状況」の外部資金を除く収支合計は 659 百万円ですが、このほかに考慮されていない調整項目である未収附属病院収入における期首期末の差額△169 百万円、期末棚卸しに伴う洗い替え差額 5 百万円、翌期以降の使途が特定されている各種引当金繰入額等合計 174 百万円を控除すると附属病院において翌期以降に事業に供することが可能な期末資金残高は 314 百万円となりました。

附属病院収入は、コロナ禍による患者数の減少やコロナ対応による病床数の減少もあり、6 月時点での収入見込みでは大幅な減収見込でした。そのため、病院長主導のもと、経営状態の危惧を院内で共有し、在院日数の短縮や救急体制の強化など入院体制を強化したことで、結果対前年度比 317 百万円の増収となりました。また、補助金等収入は、コロナ陽性患者受入による空床確保料等の国や県からの財政支援により、対前年度比 454 百万円の増収となりました。

令和 2 年度は、COVID-19 という世界的大流行の影響があり、先行きの不透明な経営状態となっていた中、入院体制の強化や国・県からの補助金での財政支援により、経営状態の改善が図れました。

しかし、今後 COVID-19 の収束がみえない現状、COVID-19 の対応が増し病院経営に深刻な影響を与えることが懸念されるとともに、病院再開発期間中の病床数減少による収入減や、医師の働き方改革対応による人件費の増加、耐用年数を大幅に超えた医療機器の更新等、令和 3 年度以降は非常に厳しい経営状況が想定されます。

このように先行きが不透明な状況ではありますが、地域の中核医療機関として高度医療を提供していくことに加え、県との連携を密にした COVID-19 の対応を継続し、今後とも地域の高度医療を担う附属病院の使命を果たしていくためにも、コロナ禍においても附属病院収入の増収及び経費節減、並びに国や自治体からの財政支援も活用し、再開発後を見据えた経営基盤の安定強化に取り組んでいきます。

シ. 海洋コア総合研究センターセグメント

海洋コア総合研究センター（以下「本センター」という。）は、海洋コアの冷蔵・冷凍保管を始めとし、コア試料を用いた基礎解析から応用研究までを一貫して行うことが可能な研究設備を備える国内唯一の研究施設であり、海洋コアの総合的な解析を通して、地球環境変動要因の解明や海洋底資源の基礎研究を行うことを目的として平成 15 年 4 月に設立された全国共同利用施設です。平成 18 年 6 月には本センターと国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）高知コア研究所の共同運営による高知コアセンター（KCC）を発足し、現在まで JAMSTEC と良好な協力関係を築いています。

平成 21 年 6 月には、本センターは文部科学大臣から「地球掘削科学共同利用・共同研究拠点」（第 1 期）として認定を受けました。平成 27 年度の期末評価において A 評価を受け、平成 28 年 1 月に第 2 期（平成 28 年度～平成 33 年度）の継続認定を受けました。第 2 期については平成 30 年度に行われた中間評価で A 評価を受け、現在に至っています。

本センターでは、研究者コミュニティのニーズに応えつつ、卓越した設備・機能を活用した

共同利用・共同研究を行い、我が国主導の地球掘削科学や関連分野の拠点化を推進しています。

令和2年度においては、年度計画等において定められた以下の事項を実施し、国内外の研究者コミュニティのニーズに応える共同利用・共同研究体制の強化・充実を通して、我が国の地球掘削科学分野の研究活動と国際評価の向上に貢献しました。主なものは以下のとおりです。

【地球掘削科学共同利用・共同研究拠点の活動（外部評価、期末評価、新型コロナ禍対応含む）】

・来年の地球掘削科学共同利用・共同研究拠点（平成28年度～令和3年度（6年間））の最終評価を見据え、これまでの4年間の本センターの活動を外部評価資料として取りまとめ、6月12日に外部評価委員会をオンラインで開催しました（外部評価委員会各委員が総合評価Aと判定）。

・地球掘削科学共同利用・共同研究拠点（第2期：平成28年度～令和3年度）の最終期末評価用調査・次期拠点認定申請書を取り纏め、令和3年2月に文部科学省学術機関課に提出を行いました。

・全国の関連研究者から応募のあった課題138件（前年度は年間で128件）を採択し、新型コロナ禍でも共同利用・共同研究を開始することができました。また、採択課題のうち7件のIODP/ICDP特別支援枠が採択され、IODP/ICDP研究支援を実施しました。

・3月1～2日に「令和2年度共同利用・共同研究成果発表会」を完全オンラインで開催しました。37件の口頭講演が行われ、約100名の参加登録者に研究成果が発信されました。

・新型コロナ禍による共同利用・共同研究に係る機器の利用等については、大学での「新型コロナウイルス感染拡大に伴う教育研究活動の実施方針」等を踏まえ、状況に応じて柔軟に対応しました（4月2日～5月26日まで学内外からのすべての機器の利用を制限しましたが、フェーズ2以降は、学内、高知県内、高知県外の順に利用制限・利用方法を徐々に緩和するとともに、現在は学内及び高知県内からの来訪による機器利用は可能に、高知県外はセンター長の許可の下で利用可能とし、技術スタッフのサポート対応が必要なものは個別に要相談とする体制を継続しています）。

また、新型コロナウイルスの第3波の感染拡大に伴い、「緊急事態発出地域」、「感染拡大地域」が出発地、主に活動されている地域となる者、または来訪前2週間以内にそれらの地域に滞在した場合、当センターへの来訪について、「可能な限り御遠慮頂く」等と来訪の制限をセンターホームページにより周知しました。

【国際共同研究について】

・国際共同研究についても、新型コロナ禍で海外との往来ができない状況ではありますが、以下のように精力的に活動を展開しています。

- (1) IODP Exp. 379（2019年1-3月南大洋アムンゼン海で実施、教員1名が乗船）の航海後研究、
- (2) 海洋プラスチック問題に関する環境科学-生物学の国際共同研究、
- (3) 地球温暖化に関するイギリス・フランスとの国際共同研究等についての成果発表、
- (4) カルフォルニア大学サンタクルーズ校と「窒素固定細菌と円石藻の共生進化機構の解明」の研究を開始（11月から受託研究契約を締結）、
- (5) 国際ワークショップ「変成岩と鉱床：四国と世界の例」をオンラインも活用しつつ開催（国内外から25名の参加）、

- (6) ボルドー大学 (仏) の Xavier Crosta 博士との国際共同研究の一環として、ノルウェー極地研究所、ビクトリア大学 (NZ)、グラナダ大学 (スペイン) らの研究者と共同で南極海の海氷分布が熱帯域のエルニーニョ/南方振動 (ENSO) や南半球における十年規模変動である南半球環状モード (SAM) と連動して変化していることを明らかにし、英科学誌 Nature Geoscience に掲載、(7) 令和 3 年度 JSPS 二国間交流事業への応募 (ロシア) など、(8) 古地球磁場変動に関するアイスランドとの国際共同研究 (科研費および JSPS 二国間交流事業：採取済試料の共同分析)

【JAMSTEC との連携について】

・7月に、プレスリリース：白亜紀の海底堆積物で微生物が生きて存在していることを発見～超貧栄養環境下で眠り続けた生命？～ (海洋研究開発機構、産業技術総合研究所、高知大学、株式会社マリン・ワーク・ジャパン) を発出してプレスに取り上げられるなど、海洋研究開発機構との共同研究も精力的に実施しています。

・国際深海科学掘削計画 (IODP) 等による掘削コアの搬入・保管により、コア保管庫が 2024 年に満杯になる見込みとなるため、コア保管庫増設に向けた第 1 回「KCC 将来構想ワークショップ」を本センターと海洋研究開発機構高知コア研究所が共催で開催し、中長期的な視点で高知コアセンターの将来構想を検討開始しました。

・第 3 期の共同利用・共同研究拠点の申請に向け、「高知コアセンター将来構想ワークショップ」を本センター、海洋研究開発機構高知コア研究所、日本地球掘削科学コンソーシアム (J-DESC) が共催で開催し、国内・国際拠点化、オープンサイエンスプラットフォームの構築等について議論を行いました。

【地球掘削科学共同利用・共同研究拠点の活動 (IODP 支援・新型コロナ禍対応・研究機器の高度化等含む)】

・全国の関連研究者から応募のあった課題 138 件 (前年度は年間で 128 件) を採択し、新型コロナ禍でも共同利用・共同研究を開始することができました。また、採択課題のうち 7 件の IODP/ICDP 特別支援枠が採択され、IODP/ICDP 研究支援を実施しました。なお、新型コロナ禍により令和元年度中に実施できなくなった課題については、令和 2 年度に繰り越して共同利用・共同研究を実施可能とする特別措置を行うとともに、令和 2 年度前期の利用ができない場合も、課題選定委員会の了承が得られれば、特別な手続きをすることなく後期での利用を認める柔軟な対応を措置しています。

・新型コロナ禍による共同利用・共同研究に係る機器の利用等については、大学での「新型コロナウイルス感染拡大に伴う教育研究活動の実施方針」等を踏まえ、状況に応じて柔軟に対応しました。

・令和 3 年度概算要求の拠点の強化・充実にかかる設備を文部科学省に申請しており、この申請のうち「高解像度環境解析質量分析システム」(68,918 千円) が令和 2 年度第 3 次補正予算で交付決定されました。また、新型コロナ禍を踏まえた文部科学省の「研究活動再開等のための研究設備の遠隔化・自動化による環境整備」(令和 2 年度第 3 次補正予算)、令和 3 年度文部科学省概算要求の新型コロナ枠での事業募集や研究設備要求や、「先端研究設備整備補助事業 (研究施設・設備・機器のリモート化・スマート化)」(令和 2 年度第 3 次補正予算) の公募にも積極的な提案

を行いました。

・公開可能な保管コア試料の基礎情報（採取地点の緯度、経度、水深等の情報）データベースである「学術コアレポジトリ」のセンターホームページ内での公開を開始しました。

【アウトリーチ】

・新型コロナ禍でオープンキャンパスが Web 開催となったことから、センターの特徴や魅力を動画コンテンツで作成、大学のオープンキャンパスのホームページで公開するとともに、この動画を YouTube としてセンターのホームページで公開するなど、新型コロナ禍における広報についても積極的に取り組みました。

・秋篠宮皇嗣同妃両殿下が高知コアセンターをオンラインで御視察され、濱田高知県知事、櫻井高知大学長、阪口 JAMSTEC 研究担当理事、徳山海洋コア総合研究センター長、石川高知コア研究所長他が出席しました。濱田知事による御挨拶及び徳山センター長による高知コアセンターの概要説明の後、海洋コア試料や「ちきゅう」・「かいめい」の説明とともに、4か所の実験室を訪問されました。

【高知コアセンター分析装置群共用システム】

・高知コアセンター分析装置群共用システムについては、大学での「新型コロナウイルス感染拡大に伴う教育研究活動の実施方針」等を踏まえ、感染予防の対策を整えて早期に再開するとともに、委託分析機器に「X線 CT スキャナ」を追加し、併せて、共用システムのホームページに同機器の委託分析を紹介するページを追加するなどの利用向上の活動も行いました。令和2年度の利用件数は合計43件（産業界：14件、研究教育機関：12件、学内17件）で、利用件数・収入ともに昨年度とほぼ同等であり、早期再開や委託分析制度の拡充により、コロナ禍による影響を最小限にとどめ、来年度以降の発展に向けた足がかりを作りました。

【人材育成（コアスクール・セミナー・ガイダンス等）】

・毎年3月に、海底掘削コア試料を解析するための技術指導スクール「コアスクール」を行っていますが、新型コロナ禍により延期となっています。JAMSTEC と共同で8月に第1回「KCC 将来構想ワークショップ」を開催し、また JAMSTEC、日本地球掘削科学コンソーシアム（J-DESC）と共同で10月に「高知コアセンター将来構想ワークショップ」開催しました。年度当初に本センターの利用を希望する研究者及び学生に対して、利用ガイダンス講習会を実施していますが、新型コロナ禍による4月の延期を受け、今年度は10月1日に実施しました。

・令和3年度 JSPS 外国人研究者招へい事業(外国人特別研究員(一般))について、1名の応募を行うなど、海外研究者の招へいの取組を進めました。

海洋コア総合研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益11百万円(15.7%)、受託研究収益17百万円(25.1%)、その他41百万円(59.2%)となっています。また事業に要した経費は、研究経費44百万円、受託研究費17百万円、人件費56百万円、その他19百万円となっています。

ス. 附属学校園セグメント

附属学校園は、教育学部附属の4学校園により構成されており、心身の発達に応じて教育を施とともに、教育学部における教育の理論及び方法の実証並びに学生の教育実習を行うことなどを目的としています。

第3期中期計画・中期目標に従い、地域のモデル校園としての役割を高めるため、15件の学部・附属の共同研究を実施し、先導的・実験的研究を推進するとともに、その成果を教育実習指導や教職関連事業に活かしました。また、5件の「現職教員研修のための公開研究会」等を行うとともに、3件の「遠隔授業システムを活用した教科等の授業研究」を行ない、現職教員研修プログラムの内容・方法を改善しました。

特に、教育実習の成果と課題を省察させることを目的とした「教材開発演習」をアクティブ・ラーニングを取り入れながら学生主体で行ったことにより、学生の「教材や指導方法を、教科専門の観点から考察し分析する能力」「教具・学習具やICTを活用する能力」「自分や他者の授業を批評する能力」において特に大きな向上がありました。あわせて今年度は、授業効果を高めるための取り組みが各教科においてなされました。

さらに、学部教員の教育実践的指導力の向上を目的に、附属学校園を活用した附属学校園と学部の教員による協働型授業を附属幼稚園と附属小学校において改善して実施するとともに、教育実習を附属と学部が連携しながら4校園において実施しました。

附属学校園セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益651百万円(84.6%)、補助金収益81百万円(10.5%)、その他38百万円(4.9%)となっています。また、事業に要した経費は、教育経費175百万円、人件費782百万円、その他0百万円となっています。

セ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、法人共通の帰属資産とした預金等に係る受取利息及び有価証券利息、有価証券売却益であり財務収益46百万円を計上しました。

3. 課題と対処方針等

本学では、令和2年度も基盤的経費としての運営費交付金の縮減に対応するため、経費節減に努めるとともに、外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に努めました。

自己収入の獲得については、新型コロナウイルス感染症拡大という過去に例のない緊急事態の影響によるキャンパスへの入構制限措置を受けて、教室等の外部貸付が一切できない状態であり、自動車の入構も全て制限されるなどにより、施設貸付料や駐車料金、自販機利用料は対前年度大幅な減額となりました。その中、利用が見込まれない宇佐東団地及び桜馬場団地の土地・建物の売り払いを決定し、令和3年度以降に売却処分するとともに、電源開発株式会社から農林海洋科学部附属団地フィールドサイエンス教育研究センター嶺北フィールド(演習林)の土地への風力発電計画による風車の設置の要望を受け、今後、本学の教育・研究に影響がないことを条件に土地の利用を許可することを検討し、協力金を含む収入確保を図る予定です。

また、新型コロナウイルス感染対応を含んだ学生支援のために、高知大学さきがけ志金等を活用した募金の呼びかけ(大学ホームページ、広報誌Lead、ラジオ番組、定例記者会見等)や教職員からの寄附手続きの利便性を図るため、給与控除により寄附を行う制度「ワンコイン募金」を開始し、令和3年3月給与支給から開始しました。こうした取組の結果さきがけ志金は、対前年度比10,937千円の増、修学支援基金は対前年度比4,098千円の増加といずれも大きな増加となり

ました。

経費節減については、一般管理費に占める消耗品費や水道光熱費などの費目別比率を比較し、比率・金額的に大きい水道光熱費について節電実行計画による学内への啓発を行うとともに、学内設備の省エネ機器への更新に取り組んだ結果、業務費に対する一般管理費率は、2.91%となり、第2期中期目標期間の平均実績3.12%を0.21ポイント下回る結果となりました。

一方で、大学院修士課程について、学生収容定員の充足率が平成28年度から継続して、90%に満たない状況が続いており、学生納付金収入の減収とともに運営費交付金として予算措置がなされた額の一部である学生への教育経費相当額を返還しなければならない状況となっています。このため、学長のリーダーシップの下、大学院修士課程における定員充足に向けた抜本的な対応が求められています。

附属病院においては、本学の機能を高い次元で維持し、病院の基本理念を包含した「先端医療の開発・導入の促進と地域医療を支える医療人の育成」を果たすため、再生医療における臨床及び基礎研究などの取組、特色ある先端医療研究の実施や地域医療等を担う医師・メディカルスタッフの養成を行っています。また、医学部を含めた附属病院が直面している諸課題に対処するため、これまでとコンセプトを異にする画期的な変革を実現しうる医学部再編に連動した病院再開発を目指し、病院収入の増収や経費節減に努めました。

附属病院収入の獲得に向けては、病院管理会計システムや経営コンサルタントを活用し、前年度の経営管理指標に係る数値の分析、各大学との比較分析等を行い、院内会議において構成員に対して、現状の把握や問題点の共有を図りました。また、入退院コントロール及び他病院紹介などを包括的に管理する入退院支援センターの週次報告会において病院長・副病院長に診療状況を説明し、その都度、増収に向けた対応を迅速に行える体制を整えました。紹介患者の増に向けては、病院長・診療科長及び医事課職員が医院・病院を訪問し患者紹介をお願いしました。このほか同規模大学との実績を比較した資料や毎月の診療状況については、月次開催される病院運営委員会等の会議で報告を行い、情報共有をしました。救急体制についても、昨年度より強化を図り、救急車の受入れについては原則断らないこととし、各診療科に対して依頼・周知するとともに9月より救急当直医を2名体制としました。結果として救急車の受入件数も増えています。

経費節減策としては、医薬品・診療材料について、定期的にコンサルタントやメーカー、卸業者と打ち合わせを重ねて経費節減に取り組みました。

こうした病院運営の改善努力の結果、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で病院への受診控えやコロナ患者受入れのため、一部の病床が休床となったことから、患者数は対前年度と比較して外来10,975人、入院4,331人の減となったものの、救急患者の受入れ増や平均在院日数の短縮を図り入院診療単価を上げることで稼働額は、対前年度約2.6億円の増加、病院収入は対前年度約1.3億円の増加となりました。今後は、一時中断していた病院再開発の再開を受けて、新たな計画に沿った効率的な病床運用等を行い、附属病院収入の確保に努めていきます。

施設・設備の整備については、様々な状況の変化等にも対応しつつ、継続的に整備・改善を図っていくことが不可欠の前提要件であり、大学にとって優先されるべき最重要の課題であり、中・長期的な視点からキャンパスマスタープランの見直しを行いつつ、今後の教育研究環境の整備充実に向けた基本的な考え方と学内施設・設備の整備方策を定め、計画的かつ迅速に取り組んでいきます。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/2020kessan/2020ten2_kessan.pdf)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(http://www.kochi-u.ac.jp/outline/jouhou_koukai/jyouhou_teikyo/teikyo_3ki.html)

(<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/2020kessan/2020zaimuhyo.pdf>)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(http://www.kochi-u.ac.jp/outline/jouhou_koukai/jyouhou_teikyo/teikyo_3ki.html)

(<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/2020kessan/2020zaimuhyo.pdf>)

2. 短期借入れの概要

該当ありません

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	6	-	-	-	-	-	6
平成29年度	23	-	12	-	-	12	10
平成30年度	15	-	7	-	-	7	8
令和元年度	354	-	320	1	-	321	32
令和2年度	-	9,895	9,361	69	-	9,430	465

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収 益	-
	資産見返運営費 交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収 益	-
	資産見返運営費 交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収 益	-
	資産見返運営費 交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
国立大学法人 会計基準第 78条第3項に よる振替額	-	該当なし
合計	-	

② 平成29年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収 益	12
	資産見返運営費 交付金	-
	資本剰余金	-
	計	12
		①業務達成基準を採用した事業等：機能強化経費（「地域活性化の中核的 拠点」形成に向けた機能強化戦略）
		②当該業務に関する損益等
		ア) 損益計算書に計上した費用の額：12（人件費：12）
		イ) 自己収入に係る収益計上額：-
		ウ) 固定資産の取得額：-
		③運営費交付金収益化額の積算根拠

			事業等の成果の達成度合い等を勘案し、12百万円を収益化。
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収 益	-	該当なし
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収 益	-	該当なし
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第 78条第3項に よる振替額		-	該当なし
合計		12	

③ 平成30年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収 益	7	① 業務達成基準を採用した事業等：機能強化経費（「地域活性化の中核的 拠点」形成に向けた機能強化戦略） ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：7（人件費：7） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 事業等の成果の達成度合い等を勘案し、7百万円を収益化。
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	7	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収 益	-	該当なし
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	

費用進行基準 による振替額	運営費交付金収 益	-	該当なし
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第 78条第3項に よる振替額		-	該当なし
合計		7	

④ 令和元年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収 益	73	<p>① 業務達成基準を採用した事業等：機能強化経費（希望社会創発教育研究イノベーション、「地域活性化の中核的拠点」形成に向けた機能強化戦略、大学・地域の協働による“学びの統合”基盤システムの構築、法人運営活性化支援分、防災推進センターを核とした防災・減災研究拠点の構築）、共通政策課題（地球掘削科学共同利用・共同研究拠点の機能強化と国際化）、医学部総合研究棟の改修に伴う設備整備事業、新型コロナウイルス感染症の影響により前年度から繰り越された事業</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：73 （人件費：65、消耗品費：2、その他：5）</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ロ) 固定資産の取得額：1（工具器具備品：1）</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>機能強化経費（希望社会創発教育研究イノベーション、「地域活性化の中核的拠点」形成に向けた機能強化戦略、大学・地域の協働による“学びの統合”基盤システムの構築、法人運営活性化支援分、防災推進センターを核とした防災・減災研究拠点の構築）、共通政策課題（地球掘削科学共同利用・共同研究拠点の機能強化と国際化）、医学部総合研究棟の改修に伴う設備整備事業、新型コロナウイルス感染症の影響により前年度から繰り越された事業については、事業等の成果の達成度合い等を勘案し、運営費交付金債務74百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費 交付金	1	
	資本剰余金	-	
	計	74	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収 益	-	

	資産見返運営費 交付金	-	該当なし
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収 益	246	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費、 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：246（人件費：246） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 246 百万円を収益化。
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	246	
国立大学法人 会計基準第 78 条第 3 項に よる振替額		-	該当なし
合計		321	

令和 2 年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収 益	186	① 業務達成基準を採用した事業等：機能強化経費（希望社会創発教育研究 イノベーション、「地域活性化の中核的拠点」形成に向けた機能強化戦 略、大学・地域の協働による“学びの統合”基盤システムの構築、「学 力の三要素評価指標・尺度」の確立に基づく入学前・入学後多面的評価、 先端医療学推進センターにおける医療イノベーション創出と人材養 成、4次元統合黒潮圏資源学の創成、防災推進センターを核とした防 災・減災研究拠点の構築、海洋性藻類を中心とした地域バイオマスリフ ァイナリーの実現に向けた新技術の創出、地域社会と連携した域学連 携教育研究体制の強化及び国際貢献、法人運営活性化支援分）、共通政 策課題（地球掘削科学共同利用・共同研究拠点の機能強化と国際化、古 海洋コアビッグデータによる未来地球の描像）、医学部総合研究棟の改 修に伴う設備整備事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：186 （人件費：130、消耗品費：27、旅費交通費：1、保守費：3、委託費：7、 その他：18） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：3（工具器具備品：3）
	資産見返運営費 交付金	3	
	資本剰余金	-	
	計	190	

			<p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>機能強化経費（希望社会創発教育研究イノベーション、「地域活性化の中核的拠点」形成に向けた機能強化戦略、大学・地域の協働による“学びの統合”基盤システムの構築、「学力の三要素評価指標・尺度」の確立に基づく入学前・入学後多面的評価、先端医療学推進センターにおける医療イノベーション創出と人材養成、4次元統合黒潮圏資源学の創成、防災推進センターを核とした防災・減災研究拠点の構築、海洋性藻類を中心とした地域バイオマスリファイナリーの実現に向けた新技術の創出、地域社会と連携した域学連携教育研究体制の強化及び国際貢献、法人運営活性化支援分）、共通政策課題（地球掘削科学共同利用・共同研究拠点の機能強化と国際化、古海洋コアビッグデータによる未来地球の描像）については事業等の成果の達成度合い等を勘案し、190百万円を収益化。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,381	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務
	資産見返運営費交付金	65	②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：8,381（人件費：8,381 その他：0） イ)自己収入に係る収益計上額：-
	資本剰余金	-	ウ)固定資産の取得額：65（建物：9 工具器具備品：52 特許権仮勘定：4）
	計	8,446	③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数（90%）を下回った相当額6百万円及び学部における入学者が定員基準超過率（115%）を上回った相当額0百万円を除き、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	793	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費、移転費、建物新営設備費、授業料免除
	資産見返運営費交付金	-	②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：793（人件費：690、奨学費：12、その他91） イ)自己収入に係る収益計上額：-
	資本剰余金	-	ウ)固定資産の取得額：-
	計	793	③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務793百万円を収益化。
国立大学法人会計基準第78条第3項による振替額		-	該当なし
合計		9,430	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成 28 年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	- 該当なし
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	6 ・学生収容定員が下回った相当額として繰越したものの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定。
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	- 該当なし
	計	6
平成 29 年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	-
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	10 ・学生収容定員が下回った相当額として繰越したものの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定。
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	- 該当なし
	計	10
平成 30 年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	- 該当なし
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	8 ・学生収容定員が下回った相当額として繰越したものの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定。
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	- 該当なし
	計	8
令和元年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	23 「地域活性化の中核的拠点」形成に向けた機能強化戦略 ・業務の未実施分 22 百万円を債務として繰り越したものの。翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。

			<p>地球掘削科学共同利用・共同研究拠点の機能強化と国際化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務の未実施分 0 百万円を債務として繰り越したものの。翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。 <p>新型コロナウイルス感染症の影響により繰り越された事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務の未実施分 0 百万円を債務として繰り越したものの。翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	8	<ul style="list-style-type: none"> ・学生収容定員が下回った相当額として繰り越したものの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	32	
令和2年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	113	<p>「地域活性化の中核的拠点」形成に向けた機能強化戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務の未実施分 10 百万円を債務として繰り越したものの。翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。 <p>希望社会創発教育研究イノベーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務の未実施分 17 百万円を債務として繰り越したものの。翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。 <p>大学・地域の協働による“学びの統合”基盤システムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務の未実施分 7 百万円を債務として繰り越したものの。翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。 <p>4次元統合黒潮圏資源学の創成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務の未実施分 1 百万円を債務として繰り越したものの。翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。 <p>先端医療学推進センターにおける医療イノベーション創出と人材養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務の未実施分 5 百万円を債務として繰り越したものの。翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。 <p>防災推進センターを核とした防災・減災研究拠点の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務の未実施分 1 百万円を債務として繰り越したものの。翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事

			<p>業年度以降で収益化する予定。</p> <p>大学を核とした地方創生プラットフォームの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務の未実施分 4 百万円を債務として繰り越したものの。翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。 <p>法人運営活性化支援分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務の未実施分 40 百万円を債務として繰り越したものの。翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。 <p>地球掘削科学共同利用・共同研究拠点の機能強化と国際化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務の未実施分 20 百万円を債務として繰り越したものの。翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。 <p>古海洋コアビッグデータによる未来地球の描像</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務の未実施分 3 百万円を債務として繰り越したものの。翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	6	<ul style="list-style-type: none"> ・学生収容定員が下回った相当額及び学部における入学者が定員基準超過率を上回った相当額として繰越したものの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	345	<p>退職手当及び年俸制導入促進費及び授業料免除の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。</p>
	計	465	

財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：

減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：

減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：

美術品・收藏品、船舶、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：

無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（長期性預金等）が該当。

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：

未収入金、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替え。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替え。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。

引当金：

将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：

国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：

国からの出資相当額。

資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：

附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：

国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：

支払利息等。

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：

受託研究収益、共同研究収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであり、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況。

資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：

国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。